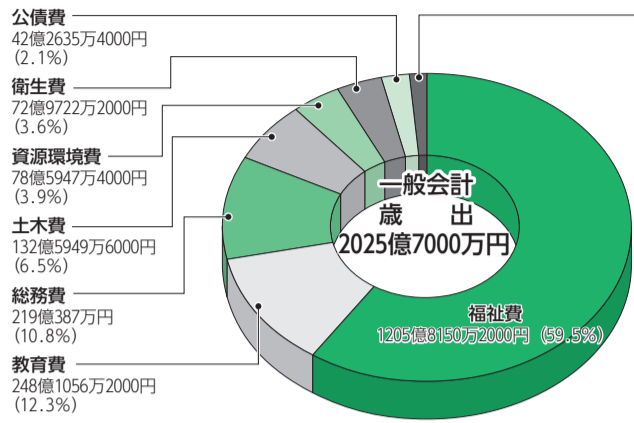


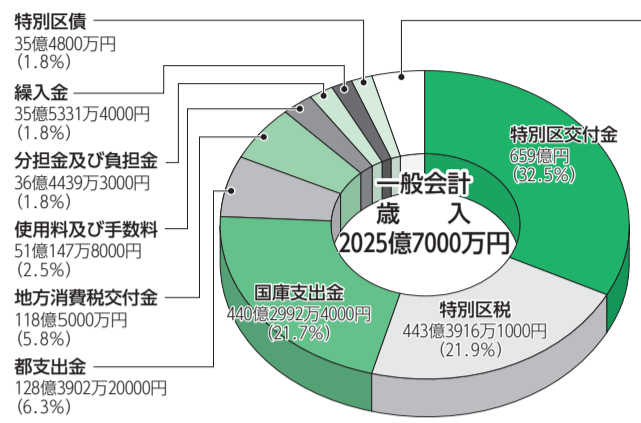
区分	28年度当初予算額	27年度当初予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	2025億7000万円	1981億7000万円	44億円	2.2
特別会計				
国民健康保険事業	701億2000万円	698億5000万円	2億7000万円	0.4
介護保険事業	376億3600万円	356億1100万円	20億2500万円	5.7
後期高齢者医療事業	106億2300万円	105億5800万円	6500万円	0.6

28年度予算の概要



その他 26億3152万円 (1.3%)

- 産業経済費 14億8479万8000円 (0.7%)
- 議会費 9億3409万5000円 (0.5%)
- 予備費 2億円 (0.1%)
- 諸支出金 1262万7000円 (0.0%)



その他 77億6470万8000円 (3.9%)

- 諸収入
- 繰越金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 地方譲与税
- 自動車取得税交付金
- 地方特例交付金
- 利子割交付金
- 財産収入
- 交通安全対策特別交付金
- ゴルフ場利用税交付金
- 寄附金

予算に対する討論(要旨)

3月24日の本会議最終日に、予算審査特別委員長が審査結果の報告を行いました。その後、各会派が28年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の各予算について、討論を行いました(左記に予算に対する各会派の態度と要旨)。

暮らしの支援にもっと予算を

共産党

(反対)

持続可能な区政経営のため収支均衡型財政構造を基本とした強固な財政基盤の確立を

自民党

(賛成)

教育や福祉の充実に一層力を

無所属

(反対)

「東京で一番住みたくなるまち」が実感できる取組みを

公明党

(賛成)

安心して暮らせる行政運営を

市民

(賛成)

的確な現状分析と変化に柔軟に対応する区政運営

民主党

(賛成)

28年度予算編成の視点は、住民サービスの量の抑制だけが眼目の「選択と集中」と行財政改革による「持続可能な収支均衡型財政構造」で、基金総額をさらに積み上げる姿勢だが、持続すべきは区民生活であり、積極的な財政出動へと転換すべきである。

子どもと教育については、認可園、小規模保育所の新設計画が進んでいない。貧困対策に対する区の姿勢が国の指示待ちで新たな対策を先送りしている。高齢者については、ふれあい館の有料化、いこいの家の入浴削減は中止すべき。多床室のある特養ホームは増設すべき。産業振興・防災分野では、町工場や商店の固定費への支援や店舗改修への助成、地震ブレイカー設置助成などを実施すべき。公共施設の整備計画では、28年度からの施設廃止は凍結し、改めて区民と共に考えるべき。

3特別会計は、被保険者の負担軽減、必要な介護の保障、高齢者の医療を受ける権利を守る姿勢に立つことを強く求める。

以上により、28年度一般会計および3特別会計予算案に反対し、一般会計予算に対する修正動議を提出した。

28年度は新たな基本構想のもと、区の将来像「未来をほぐくむ緑と文化のかがやくまち・板橋」の実現をめざし、今後10年の成長と発展に向けて始動すべき重要な年である。

28年度予算は、基本計画に掲げられた経営資源を集中的に投入するとともに、区民生活に密着した今日的課題への対応や公共施設の更新需要への基本とした内容となっている。

各分野の取組みでは、保育所の待機児童解消、おとしり相談センター2か所の整備、加賀一丁目の野口研究所や旧理化学研究所を近代化遺産として保存・整備するための基礎調査開始、老朽建築物除却経費助成開始のほか、高島平デザインセンターの設立は、高島平地域の再生に向け、大いに期待するところである。

中央図書館の移転改築は区民への説明を丁寧に行い、板橋駅JR用地とB用地の一体的活用、大山駅周辺地区まちづくり、上板橋駅南口駅前地区再開発事業の再検討なども滞りなく進めるよう要望する。

以上により、28年度一般会計および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に反対する。

28年度当初予算額は2千億円台に突入し、財政調整基金は当初予算に繰入れを行わず27年度補正で6億円を積立て目標額に到達した。目標額に達した今、教育や福祉への充実に一層力を入れていくべき。

認証保育所保育料の負担軽減は、認可保育園との保育料格差が大きいため、公平な保育料となるよう解消すべき。

女性・若者が社会でより活躍するには、保育や家事をシェアできる場づくりや奨学金を抱える若者への支援が必要。

子どもの貧困連鎖解消には、子ども食堂と連携し区内全域での実施を求める。あいキッズなど子どもが関わる政策については、子どもの意見を聞き提案してもらうなど民主主義教育の推進を。

災害時要支援者名簿は要支援者個々に、「誰に」助けを求めるのか落とし込みが必要。高島平デザインセンターにおける政策・方針決定に若者・女性の参画が必須。

介護予防には、住民主体のサービスの場づくりが重要。住民主体の通いの場が予算化されたが、制度設計の改善が必要。

以上により、28年度一般会計、3特別会計予算案および修正動議に反対する。

28年度当初予算の福祉費割合が27年度比0.8%増の59.5%となり、福祉に手厚い板橋として高く評価しつつ、以下主要事業への意見と要望を述べる。

産後ケアの宿泊機能・整備などのさらなる充実を。待機児童ゼロを。認証保育所などの利用者の声の拾上げを。子どもの貧困対策では定期的な議会への情報提供を。魅力ある学び支援では全児童・生徒に対する個別支援計画の実施を。あいキッズでは委託事業者に対する質の向上の目標設定を。入口が複数ある全学校に防犯カメラ設置を。移動カメラの導入増を。公園に防犯カメラ設置を。加賀一丁目の希少建造物などの保存・整備では加賀藩とのつながりや近代科学工業発祥の掘下げを。小豆沢体育館プール棟改築に合わせて学校対抗競技の開催を。放置自転車対策一括委託は区内業者に委託を。土砂災害ハザードマップ作成の際は当該地域でのきめ細かな説明会開催を。危険な老朽建築物対策では実効性ある条例制定を。基金積立の上限設定について区民に丁寧な説明を。

以上により、28年度一般会計および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に反対する。

予算編成では新たな基本計画の未来創造戦略を踏まえ、限られた経営資源を集中的に投入するなど、組織を超えた横断的・戦略的な事業構築に腐心していることを評価する。

以下、28年度予算について意見を述べる。

保育園の待機児童解消は喫緊の課題、待機児童ゼロの実現を。子どもの貧困対策に取り組みと同時にボランティア団体などの連携を。早期に男女平等推進の拠点施設の整備を。防災会議などの女性委員の割合増を。LGBTへの配慮のため、避難所トイレには誰でもトイレの設置を。板橋駅周辺地区のまちづくりでは、準備組合による合意形成活動の支援を。高島平地域の都市再生では、JAと連携した一体開発の検討と公共施設の複合化を含めた一体開発の展開を。本庁舎屋上庭園、レストランを活用し、結婚式およびパーティーの開催を。

最後に、板橋平和都市宣言に掲げられている恒久平和をすべての施策の基本とし、これからも区民が安心して暮らすことができるよう望む。

以上により、28年度一般会計および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に反対する。

基本計画2025の最初の一步に位置付けられる28年度予算は、今後の区の進路を定める重要な予算である。基本計画では区の10年後のあるべき姿を定めたが、スタート地点を間違えればゴールに至る過程も危ういものとなる。

現状分析では、増加するマシオンへの対応策について基本構想・計画で触れられていない点や、区を取り巻く経済状況と財政見通しの認識について疑問を感じる。ただし、現状分析において理解は異なるが、目標とするゴールは外れてないと認識する。保育所整備による待機児童解消をめぐり、学力向上とともに子どもの貧困などの問題に取り組み子どもたちの未来を支え、地域包括ケアを推進し高齢者が安心して暮らせるまちづくりを行い、文化・スポーツ・産業で区を元気にするなど、基本計画の第一歩としてこのように構成された予算は、概ね評価できると考える。

基本計画が計画のための計画とならないよう、状況の変化に合わせて見直し、実行に移されるよう要望する。

以上により、28年度一般会計および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に反対する。